

第 1988 回定例研究会報告要旨（7 月 12 日）

人的資本と経済成長 ——農業・非農業の視点——

川崎 賢太郎

各国の所得水準や成長率はなぜ異なるのか。この問いに答えるべく、これまで多くの研究が理論・実証両面から行われてきた。中でも教育などの人的資本は成長の源泉となる重要な要素として注目を集め、90 年代初頭から現在に至るまで実証研究が盛んに行われている。

本報告の目的は、第一にこれまでの研究で行われてこなかった農業・非農業という部門別で教育の効果を推定することである。ミクロレベルのミンサー方程式の実証研究によれば、教育のリターンはおおむね非農業のほうが大きいことがわかっている。このように農業・非農業間で教育の影響が異なるならば、クロスカントリーデータを用いたマクロ的な実証分析でも両者を分離することが適切だと考えられるが、既存研究の多くは一部部門モデルを用いており部門別の視点が欠けている。また、もし部門間で教育のリターンが異なるならば、教育投資は部門の構成に影響を受けることが予想される。これを分析するのが第二の目的である。そして最後に、これらの分析結果を基に動学的一般均衡モデルを作成し、農業技術や教育が長期的な経済の動向に与える影響についてシミュレーション分析を行う。

分析の結果、教育の技術進歩率に与える効果は、農業部門のほうが非農業部門よりも小さいことがわかった。したがってこの点からいえば、経済発展のためには資源を非農業部門へ移動させることが有効であり、非農業部門への資源配分がスムーズに行われるためのインフラ整備などが重要な課題となる。また

農業における教育効果の大部分は、非農業からの技術波及を通じたものであることがわかった。これはつまり、教育を農業の発展に活かすためには非農業部門における農業技術開発が重要であることを示唆している。しかしながら、農業における教育効果を高めることは必ずしも経済厚生に望ましい帰結をもたらすわけではない。シミュレーション分析によれば、教育効果を農業部門で高めた場合、短期的には経済厚生が高まるが、長期的にはむしろ経済厚生が大幅に低下するという一種のオランダ病に陥ることがわかった。一方、他国は非農業に比較優位を持つようになるため経済厚生は高まる。このことは農業技術支援を目的とした海外への援助が、長期的にはドナー国の利益につながることを意味する。

農業における教育効果の低さを裏付けるかのように、労働や GDP で測った農業シェアが高い国ほど教育への投資が少ないこともわかった。特に視点が長期になるほど、教育投資の決定に際して、将来どの部門で教育を活かせるのかという問題がより重要になることがわかった。このように教育投資が農業シェアに反比例する場合、多くの途上国においては農業シェアが高いために教育投資が進まず、場合によっては先進国へのキャッチアップさえも難しいという貧困の罠に陥ることも予想される。貧困の罠を断ち切り経済発展を成功させるためには、部門構成に関わらず教育の普及を推進することが重要な政策課題となるであろう。実際、教育の促進はオランダ病などを引き起こさず、経済厚生を高めることがシミュレーション分析からも明らかとなった。ただし、他国は逆に負の影響を受けることになる。このことは教育促進を目的とした海外への援助が、長期的にはドナー国に負の影響をもたらすことを意味する。